10件の意見書を提出しました

（要　旨）

議決された意見書は関係機関に送付しました。

▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

①森林環境税（仮称）等を早期に創設し、森林の整備や木質バイオマスの有効利用など、森林吸収源対策を推進すること。

②森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。

③地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材加工・流通・利用までの一体的な取り組みに対する支援措置を充実・強化すること。

▼地方財政の充実・強化を求める意見書

①地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保すること。

②急増する社会保障ニーズへの対応と、人材を確保するための社会保障関係予算の確保及び所要の地方財政措置を講ずること。

③地方交付税の財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安全・安心を確保することを前提にするとともに、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものにすること。

④各種税制の廃止、減税を検討する際には地方財政の運営に影響を与えないよう代替財源を確保すること。

⑤地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。

▼平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

雇用戦略対話合意に基づき早期に引き上げる。

最低賃金制度の確実な履行を図ること。

最低賃金引き上げに際し、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能にする対策を行うこと。

▼保育士の処遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書

①待機児童解消に向けた必要な予算を確保し、保育士等の処遇改善や配置基準の見直しを含む総合的な対策を早急に進めること。

②受け皿整備に当たっては、国有地等も活用した保育所整備等、地域の実情に応じて早急に進めること。

▼東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書

①被災者に対する公営住宅等の無償入居期間延長に対して、必要な措置を講ずること。

②公営住宅の供与機関については、被災者の置かれた環境に考慮し、複数年にわたる供与機関も可能にするなど、可能な限り早期に経済的負担や、精神的苦痛の軽減に努めること。

③健康上の理由や子どもの教育等の理由により応急仮設住宅の住みかえを希望する被災者の要望に弾力的に対応すること。

▼給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書

できるだけ多くの若者が給付型奨学金を利用できるよう必要な財源を確保した上で、給付型奨学金制度を早期に創設すること。

▼義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・充実を求める意見書

公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を求めること。

▼後期高齢者医療制度における保険料軽減特例の維持・継続を求める意見書

軽減特例措置が廃止されれば、加入者の半数を超える約60％の均等割・所得割軽減者に2倍、3倍、5倍などの保険料の引き上げによる甚大な影響を及ぼす。よって、保険料軽減特例の維持・継続を求めること。

▼食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

①食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減本部の設置や担当大臣を明確化すること。

②加工食品等の食品ロスを削減するために、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること。

③飲食店での食品ロス削減に向けて、食べきれる分量のメニューの充実を推進するとともに、「飲食店で残さず食べる運動」など好事例を全国的に展開すること。

④家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用など普及啓発を強化する。また学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。

⑤フードバンクや子ども食堂などの取組を全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。

▼有害鳥獣対策の推進を求める意見書

①有害鳥獣被害を低減させるため、住民の生命を守るためにも、被害対策の中核となるコーディネーターを育成するとともに、必要な数の狩猟者を確保するため鳥獣被害防止特措法の改正などの措置を講ずること。

②侵入防止（電気）柵施設における安全を確保するため指導を徹底すること。

③有害鳥獣の行動様式を的確に把握し、個体数を管理するためＩＣＴの積極的な活用を推進すること。

④広域で活用できる有害鳥獣向けの食肉処理施設を整備すること。

⑤ジビエとして積極的に活用し、「6次産業化」を推進すること。